県議会ふくしま

6月定例会の概要（6／17～7／2開催）

第102号

［企画・編集］
福島県議会
広報委員会

39件の議案を可決

県一般会計補正予算70億5,100万円など

6月定例会では、米国の関税措置により懸念される影響への対策を始め、国の電気・ガス料金支援と連動した県独自の取組、高校無償化への対応など、総額70億5,100万円が計上された一般会計補正予算案を可決しました。

そのほか、知事提出議案として、条例関係13件、その他13件、議員提出議案として、米の安定供給と食料安全保障の確立を求める意見書など9件、合わせて36件の議案を可決しました。

また、知事提出の専決処分に係る議案1件を承認し、人事関係議案2件に同意しました。

補正予算の主な内容

1 米国関税対策緊急支援事業 50億5,559万円

【主な内訳】

・中小企業等への資金繰り支援	50億1,783万円
・県産品輸出拡大に向けた取組の強化	3,532万円
・各地方振興局への特別相談窓口設置	244万円

2 国の電気・ガス料金支援と連動した取組 5億7,609万円

3 高校生等臨時支援金 8億5,198万円

4 公共事業・県単公共事業・維持補修費 7,500万円

総額70億5,100万円

県議会の動き

常任委員会が県内調査を実施

総務、企画環境及び福祉公安委員会は会期外の5月13日から15日にかけて、また、商労文教、農林水産及び土木委員会は5月20日から22日にかけて県内調査を実施し、それぞれの委員会の所管事項に関連する機関等を視察し、質疑応答を行った。

福島県立医科大学を調査

平工業高等学校を調査

そのうち福祉公安委員会（真山祐一委員長）は、福島県立医科大学脳神経外科講座において、高精度かつ安全な脳神経外科医療の実践について調査を行った。

また、地球温暖化・災害に強い県づくり対策特別委員会（佐藤政隆委員長）は、いわき市中部浄化センターにおいて、下水汚泥等の利活用によるバイオガス発電の取組内容や、今後の展開について調査を行った。

いわき市中部浄化センターにてバイオガス発電の説明を受ける

さらに、商労文教委員会（佐藤郁雄委員長）は、福島県立平工業高等学校を視察し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成の取組について質疑応答を行った。

特別委員会が県内外調査を実施

少子高齢化・地域活性化対策、地球温暖化・災害に強い県づくり対策及び避難地域復興・産業振興対策特別委員会は、会期外の5月26日から28日にかけて、県外調査を実施した。

少子高齢化・地域活性化対策特別委員会（佐々木剛俊特別委員長）は、「こども を核としたまちづくり」を進める明石市において、少子化対策、子育て支援の取組を調査し、質疑応答を行った。

さらに、避難地域復興・産業振興対策特別委員会（長尾トモ子委員長）は、FREIのモデルともなっている沖縄科学技術大学院大学を視察し、今後のFREIの取組や立地自治体との連携の参考とすべく、調査を行った。

沖縄科学技術大学院大学を調査

視察を受け3特別委員会は、6月10日、11日に所管事項について県当局の説明を受け、質疑を行った。今後、特別委員会での審議を経て、報告書のとりまとめを実施する。

福島県農業・農村振興条例見直し検討会の設置

7月2日の本会議で、福島県農業・農村振興条例の改正に向けた検討会の設置が採決された。昨年6月に国の食料・農業・農村基本法が改正されたこと等を受けての対応、9月定例会での制定を目指し、今後検討会において議論がなされる。

定例会での主な質問

代表質問 6月19日

自由民主党 佐藤 雅裕議員

移住・定住の促進について

質問 今年、本県の総人口は前年に比べ2万4千人減少したわずか一年で、これだけ減少したことに、強い危機感を抱いている。中でも20歳から24歳の若者世代の流出が最も多く、地域の活力が失われる大きな要因となっている。

一方、東京圏の4割以上の若者が地方移住に関心を持つという調査もあり、こうした方々を本県へ呼び込み、若者の還流にも力を入れることが重要である。

そこで、知事は、人口減少対策の柱である移住・定住の促進にどのように取り組んでいくのか尋ねる。

答弁 人口減少の厳しい状況が続く中、社会減対策としての移住・定住の促進は、極めて重要であるこれまで県は、市町村等と緊密に連携を図りながら、情報発信、関係人口の創出、受入体制の整備を三つの柱に据え、取組を進めてきた。

こうした取組が着実に実を結び、令和3年度の移住実績は、令和5年度を上回る2,700世帯、3,799人となり、過去最多を更新した。このうち約7割が40代以下であり、今後更に移住者を増やしていくには、こうした世代への働きかけが重要となる。

昨年度、都内で、本県出身の若者を対象とした交流会を初めて開催し、参加者に直接話す中で、「いつかは福島に帰りたい」との思いを持った方がたくさんいることを実感したまた、この交流会をきっかけに、同郷の仲間とのきずなを強め、実際に福島へ移住された方もおり、とてもうれしく思うとともに、人と人とのつながりの重要性を改めて認識したところである。

今年度は新たに、今まで福島とのつながりが薄かった県外出身者などを対象に、福島で生活する魅力あるキーパーソンとの交流を通じて、本県に親しんでもらうためのセミナーやツアーを行うこととしている。

今後とも一人でも多くの方に本県との関係を深めてもらえるよう工夫を重ね、「福島に帰りたい、住みたい」という思いに丁寧に寄り添いながら、移住・定住の促進にオール福島で取り組んでいく。

さらに、「ふくしま創生・人口戦略官民連携・共創チーム」を設立し、県全体で人口減少問題の克服に向けた機運醸成を図るとともに、県内の大学生等を中心とするプーキングループを立ち上げ、企業や団体、市町村の協力の下、暮らしや働き方などに関する生の声を幅広く伺い、より具体的かつ効果的な取組について議論を深めてまいる。

南会津町のある企業では、ワーク・ライフ・バランスを推進するほか、雇用の場を創るため、地域の他の企業と連携し、新製品の開発に積極的に取り組んでいる。そこで働く若者は、「住み慣れた地元で働けるのが本当にうれしい」と生き生きと語っていた。

正に、こうした企業や若者が県内に広がることが、人口減少を乗り越え、持続可能な地域を創っていく上での鍵となる。

未来を担う若者が地域への愛着を深めつつ、将来への希望を持ち、そして、あらゆる世代の方が豊かさを実感できるよう、官民の連携・共創を深め、福島ならではの県づくりに果敢に挑戦してまいる。

その他の主な質問
- ふくしまデスティネーションキャンペーンについて
- デフリンピックについて
- 若者の出会いの場の創出

代表質問 6月20日

県民連合 荒 秀一議員

人口減少対策について

質問 令和6年の本県の出生数と合計特殊出生率が過去最少など、本県の急激な人口減少は、深刻さが増している。人口減少問題は県政における喫緊かつ最重要課題である。今後も、県民の皆さんが安心して暮らすことができる地域を作っていくためには、行政や企業の垣根を越え連携し、県をあげて取り組んでいかなければ成し得ないものと考える。そこで、知事は、人口減少対策に官民連携でどのように取り組んでいくのか尋ねる。

答弁 本県の人口減少は、目の前の危機であり、この難局を克服し、福島の未来を切り拓くためには、官民のあらゆる主体が力を合わせて対策に取り組むことが重要である。

今年度スタートした総合戦略では、「連携・共創」を基本理念とし産官学金労言の知恵と工夫を結集し、若者や女性の視点を大切にしながら実効性のある目標減・社会減対策を進めていくこととしている。

その他の主な質問
- 復興財源の確保
- 若者向け県内企業の魅力発信
- インバウンド誘客について

一般質問

6月24日

主な質問事項

3 道路整備について
2 公金収納のキャッシュレス化
1 農業分野の脱炭素化

自由民主党 渡邊 哲也議員

主な質問事項

3 酒米生産の維持・拡大
2 河沼郡のインフラ整備状況
1 只見線の利用促進

県民連合 猪俣 明伸議員

主な質問事項

3 福島空港について
2 スマートシティ構想について
1 県立武道館の設置

自由民主党 高宮 光敏議員

主な質問事項

3 地域医療の充実
2 学校現場の労働環境改善等について
1 県職員の育児休業や病気休職への対応

県民連合 半沢 雄助議員

主な質問事項

3 若者や女性に選ばれる職場環境づくり
2 ふくしま浜通りのサイクルルートについて
1 避難地域の営農再開に向けた技術支援

公明党 真山 祐一議員

6月25日

主な質問事項

3 災害時孤立集落対策について
2 市町村財政運営への支援
1 運動部活動の地域移行

自由民主党 佐々木 彰議員

主な質問事項

3 林地開発の規制強化
2 犬猫の譲渡事業の推進

県民連合 大場 秀樹議員

主な質問事項

3 医療的ケア児の保護者の負担軽減
2 大雪被害を受けた農業者への支援
1 県営荻野漕艇場について

自由民主党 江花 圭司議員

主な質問事項

3 若者や女性の定着・還流
2 浜通りの観光振興
1 地域公共交通の維持・確保

県民連合 安田 成一議員

主な質問事項

3 帰還者の精神的ストレスへの対応
2 米生産農家への価格保障と所得保障
1 防衛省発行冊子の学校での取扱い

日本共産党 神山 悦子議員

可決した国への意見書（令和7年7月2日、国へ提出）

1. 中小企業・小規模事業者への支援の拡充・強化を求める意見書
2. 訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直し等を求める意見書
3. 浜通り地域への交流・関係人口の拡大の積極的な取組を求める意見書
4. 地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書
5. 米国による関税措置の影響など不確実な経済情勢に対する適切な対応を求める意見書
6. 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
7. 中国による水産物禁輸措置の即時撤廃を求める意見書
8. 米の安定供給と食料安全保障の確立を求める意見書
9. 事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書

意見書の全文はこちらから▼

ベコ太郎

意見書とは、県の公益に関することについて、県議会の意思を政府や国会に対し提出するものです。

お知らせ

◆令和7年9月定例会は、9月16日（火）開会の予定です。

◆県議会インターネット中継（生中継・録画中継）はスマートフォンやタブレット端末からもご覧いただけます。

◆「福島県議会フェイスブック」、「福島県議会公式チャンネル（YouTube）」「福島県議会X（旧ツイッター）」もご覧ください。

◆ご意見・ご感想をお寄せください。
TEL:(024)521-7575
FAX:(024)521-7965
メール:gikaikoho@pref.fukushima.lg.jp

◆詳しい情報は
福島県議会 検索
または こちらから▶

〈広 告〉